

## 2020年7月～9月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、厳しい状況にあるが改善の兆し

～来期も業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通し～

#### ◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った（全産業平均）。  
 来期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

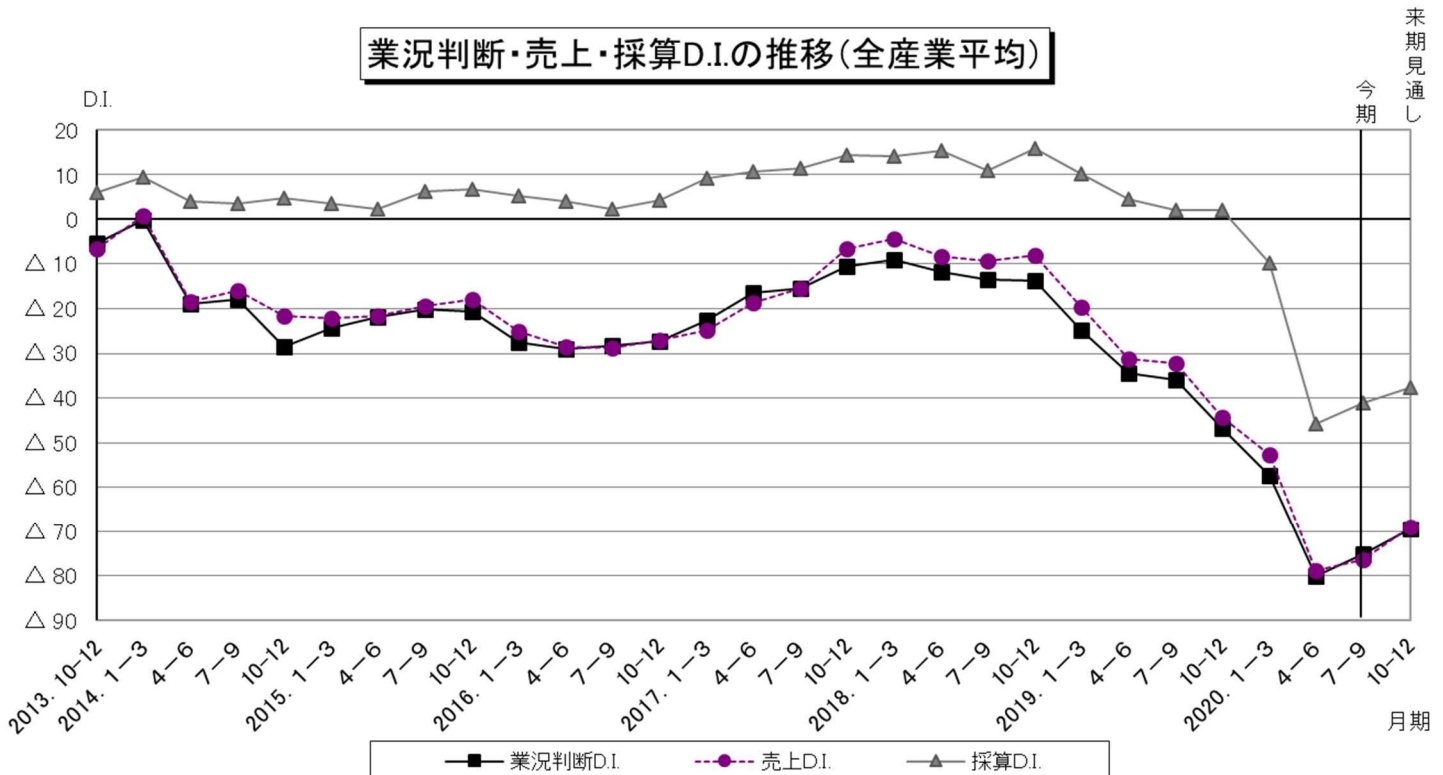
#### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断D.I.は、前期実績△80.0から△75.2(4.8ポイント増)となり、来期は△69.5(5.7ポイント増)となる見通し。
- 売上D.I.は、前期実績△78.8から△76.5(2.3ポイント増)となり、来期は△68.9(7.6ポイント増)となる見通し。
- 採算D.I.は、前期実績△45.9から△41.1(4.8ポイント増)となり、来期は△37.7(3.4ポイント増)となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業、卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断及び売上の各D.I.で前期実績を下回り、採算D.I.は横ばいとなった。
- サービス業では、業況判断及び採算の各D.I.で前期実績を上回り、売上D.I.で前期実績を下回った。

#### 業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2020年9月1日から9月10日まで  
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,341社 回答率67.1%)

## 業況判断D. I. の推移

業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)	2020年10-12月期 (来期)
全産業	△ 35.8 (△ 32.6)	△ 46.9 (△ 40.5)	△ 57.5 (△ 43.0)	△ 80.0 (△ 58.7)	↗ △ 75.2 (△ 79.5)	↗ △ 69.5
製造業	△ 36.2 (△ 30.8)	△ 48.3 (△ 39.8)	△ 59.3 (△ 43.3)	△ 84.5 (△ 60.2)	↗ △ 78.3 (△ 81.3)	↗ △ 69.2
卸・小売業	△ 52.3 (△ 47.2)	△ 60.5 (△ 53.8)	△ 67.2 (△ 53.7)	△ 79.8 (△ 66.0)	↗ △ 73.8 (△ 83.1)	↘ △ 75.1
建設業	△ 17.1 (△ 15.7)	△ 17.1 (△ 27.1)	△ 32.4 (△ 24.3)	△ 48.1 (△ 41.9)	↘ △ 57.5 (△ 51.9)	↗ △ 53.4
サービス業	△ 8.9 (△ 26.2)	△ 27.7 (△ 25.2)	△ 36.6 (△ 31.0)	△ 69.9 (△ 41.6)	↗ △ 66.4 (△ 77.9)	↘ △ 69.0

( ) 内は1期前における当期見通し

## 売上D. I. の推移

業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)	2020年10-12月期 (来期)
全産業	△ 32.1 (△ 30.5)	△ 44.4 (△ 37.5)	△ 52.7 (△ 39.5)	△ 78.8 (△ 53.5)	↗ △ 76.5 (△ 78.5)	↗ △ 68.9
製造業	△ 32.3 (△ 28.6)	△ 46.2 (△ 37.3)	△ 55.7 (△ 41.0)	△ 85.0 (△ 56.3)	↗ △ 80.6 (△ 81.3)	↗ △ 70.5
卸・小売業	△ 51.0 (△ 45.8)	△ 58.1 (△ 52.5)	△ 61.4 (△ 50.2)	△ 75.0 (△ 60.7)	↗ △ 73.5 (△ 80.4)	↗ △ 72.0
建設業	△ 5.7 (△ 11.4)	△ 20.0 (△ 18.6)	△ 28.4 (△ 10.0)	△ 51.9 (△ 31.1)	↘ △ 61.6 (△ 48.1)	↗ △ 46.6
サービス業	△ 6.3 (△ 24.3)	19.5 (△ 18.9)	△ 25.7 (△ 25.7)	△ 61.1 (△ 30.7)	↘ △ 62.8 (△ 75.2)	↘ △ 64.6

( ) 内は1期前における当期見通し

## 採算D. I. の推移

業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)	2020年10-12月期 (来期)
全産業	2.2 (4.8)	2.0 (0.5)	△ 9.7 (△ 3.4)	△ 45.9 (△ 13.7)	↗ △ 41.1 (△ 52.1)	↗ △ 37.7
製造業	1.9 (7.2)	2.7 (1.5)	△ 11.7 (△ 4.1)	△ 52.2 (△ 13.4)	↗ △ 47.5 (△ 56.5)	↗ △ 40.4
卸・小売業	△ 12.9 (△ 8.8)	△ 14.5 (△ 12.9)	△ 20.5 (△ 13.2)	△ 47.0 (△ 23.0)	↗ △ 39.9 (△ 54.0)	↘ △ 46.0
建設業	28.6 (10.0)	18.6 (15.7)	23.0 (7.2)	0.0 (△ 4.1)	→ 0.0 (△ 13.0)	↘ △ 4.1
サービス業	20.7 (12.6)	20.4 (12.6)	8.9 (15.0)	△ 29.5 (0.0)	↗ △ 22.1 (△ 43.4)	↗ △ 20.4

( ) 内は1期前における当期見通し

## 設備投資実施率の推移

業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)	2020年10-12月期 (来期)
全産業	34.4% (31.4%)	34.2% (32.1%)	31.3% (30.5%)	22.5% (29.2%)	↗ 24.5% (21.0%)	↘ 22.3%
製造業	38.8% (36.3%)	38.5% (36.6%)	35.2% (34.3%)	25.5% (33.4%)	↗ 27.3% (22.7%)	↘ 25.6%
卸・小売業	24.1% (19.6%)	21.5% (20.1%)	20.6% (17.7%)	12.7% (19.5%)	↗ 18.3% (14.9%)	↘ 15.3%
建設業	28.6% (25.7%)	30.4% (37.7%)	28.4% (29.0%)	28.6% (27.4%)	↘ 26.0% (27.3%)	↘ 20.5%
サービス業	29.5% (25.2%)	32.7% (23.4%)	30.7% (31.0%)	18.6% (23.8%)	↘ 16.8% (18.6%)	↘ 14.7%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（2020年7月～9月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△78.3 と、前期実績△84.5 を6.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、電気機器、輸送機器の11業種。

前期実績を下回った業種は、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の2業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△73.8 と、前期実績△79.8 を6.0ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

### (3) 建設業

建設業は△57.5 と、前期実績△48.1 を9.4ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△66.4 と、前期実績△69.9 を3.5ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

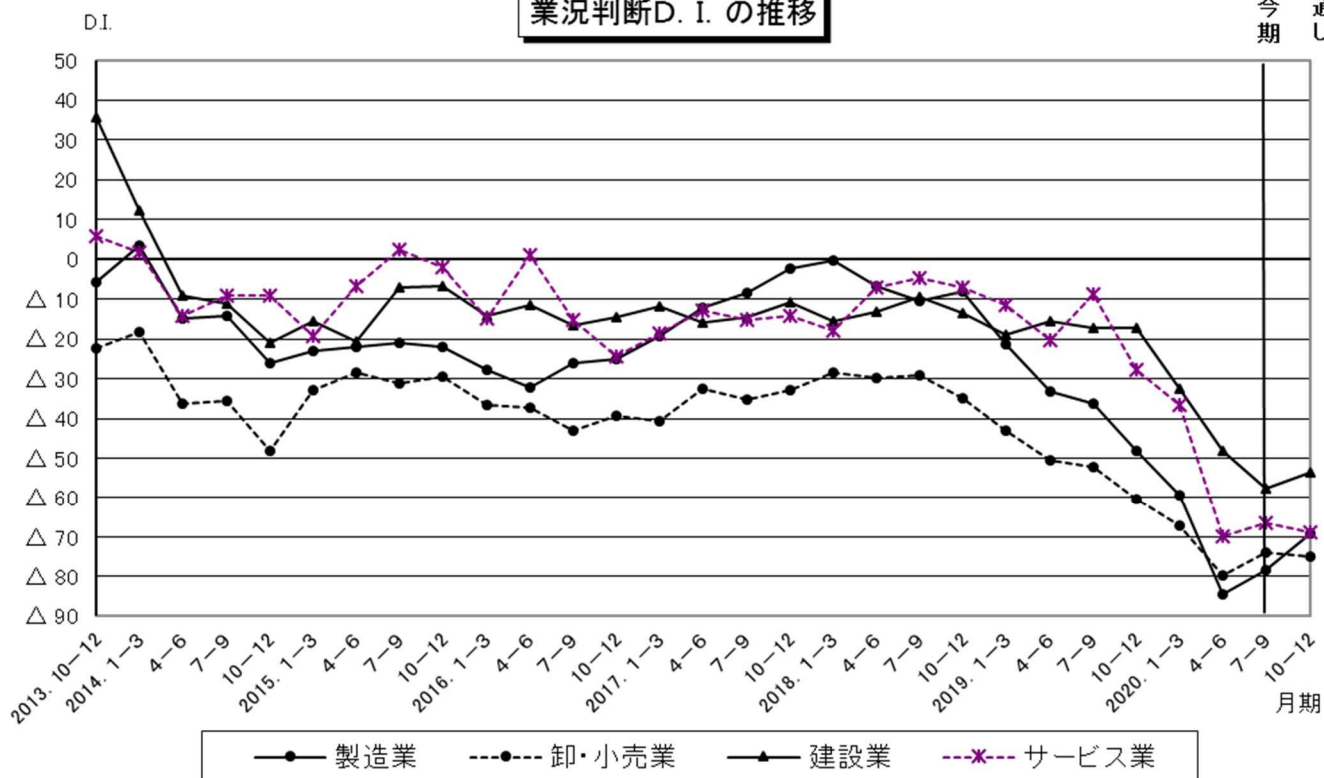
「業況判断D. I.」の動向

業種	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6	2020. 7-9(今期)	2020. 10-12(来期)
全産業	△ 35.8	△ 46.9	△ 57.5	△ 80.0	↗ △ 75.2	↗ △ 69.5
製造業	△ 36.2	△ 48.3	△ 59.3	△ 84.5	↗ △ 78.3	↗ △ 69.2
食料品	△ 26.8	△ 39.5	△ 48.6	△ 82.7	↗ △ 71.1	↗ △ 65.1
繊維工業	△ 54.9	△ 54.4	△ 72.5	△ 83.6	↗ △ 79.7	↘ △ 82.4
木材・木製品	△ 36.8	△ 21.4	△ 50.0	△ 93.8	↗ △ 80.4	↗ △ 73.9
家具・装備品	△ 26.7	△ 40.9	△ 29.4	△ 81.0	↗ △ 75.0	↗ △ 56.3
紙・加工品	△ 41.0	△ 50.0	△ 54.3	△ 93.0	↗ △ 89.4	↗ △ 66.0
印刷	△ 56.3	△ 54.8	△ 59.3	△ 96.8	↗ △ 92.1	↗ △ 86.8
化学・ゴム	△ 32.4	△ 46.4	△ 52.2	△ 80.8	↗ △ 64.2	↗ △ 55.2
窯業・土石	△ 26.9	△ 45.3	△ 50.0	△ 76.0	↗ △ 64.9	↘ △ 75.9
鉄鋼・非鉄	△ 42.2	△ 76.9	△ 83.8	△ 88.6	↘ △ 91.3	↗ △ 77.8
金属製品	△ 47.9	△ 53.3	△ 62.3	△ 88.4	↗ △ 86.4	↗ △ 72.8
一般・精密機器	△ 22.5	△ 35.9	△ 50.7	△ 72.0	↘ △ 74.6	↗ △ 73.2
電気機器	△ 41.5	△ 52.1	△ 64.0	△ 76.5	↗ △ 64.2	↗ △ 58.5
輸送機器	△ 18.3	△ 48.6	△ 68.1	△ 90.7	↗ △ 81.6	↗ △ 57.3
卸・小売業	△ 52.3	△ 60.5	△ 67.2	△ 79.8	↗ △ 73.8	↘ △ 75.1
卸売業	△ 52.0	△ 57.0	△ 63.4	△ 80.0	↗ △ 79.4	↗ △ 74.8
小売業	△ 52.8	△ 67.5	△ 73.7	△ 79.4	↗ △ 64.3	↘ △ 75.5
建設業	△ 17.1	△ 17.1	△ 32.4	△ 48.1	↘ △ 57.5	↘ △ 53.4
建築業	△ 22.2	△ 29.8	△ 48.9	△ 58.8	↘ △ 69.6	↗ △ 63.0
土木業	△ 8.0	8.7	△ 3.7	△ 26.9	↘ △ 37.0	→ △ 37.0
サービス業	△ 8.9	△ 27.7	△ 36.6	△ 69.9	↗ △ 66.4	↘ △ 69.0
物品賃貸業	△ 10.5	△ 37.2	△ 35.1	△ 65.1	↘ △ 67.4	↗ △ 62.8
情報サービス業	△ 13.3	△ 28.3	△ 42.9	△ 64.4	↗ △ 59.6	↘ △ 66.0
広告業	0.0	△ 8.7	△ 27.3	△ 88.0	↗ △ 78.3	↘ △ 87.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



来期見通し

今期

## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△80.6 と、前期実績△85.0 を4.4ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の4業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△73.5 と、前期実績△75.0 を1.5ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

### (3) 建設業

建設業は△61.6 と、前期実績△51.9 を9.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△62.8 と、前期実績△61.1 を1.7ポイント下回った。

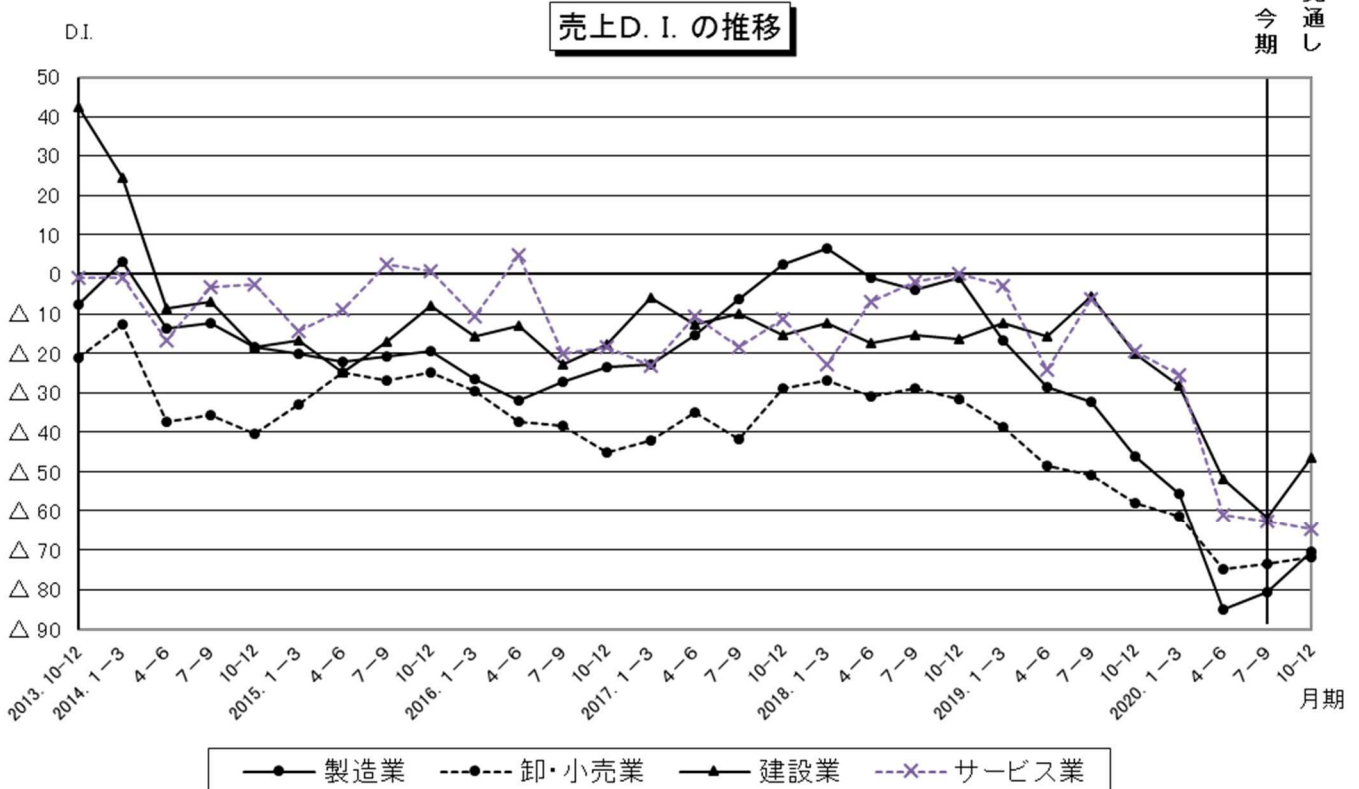
広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回った。

## 「売上D. I.」の動向

業種	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6	2020. 7-9(今期)	2020. 10-12(来期)
全産業	△ 32.1	△ 44.4	△ 52.7	△ 78.8	↗ △ 76.5	↗ △ 68.9
製造業	△ 32.3	△ 46.2	△ 55.7	△ 85.0	↗ △ 80.6	↗ △ 70.5
食料品	△ 25.6	△ 37.3	△ 42.9	△ 85.2	↗ △ 69.9	↗ △ 60.2
繊維工業	△ 40.8	△ 50.0	△ 65.2	△ 83.6	↗ △ 81.1	↗ △ 79.5
木材・木製品	△ 34.2	△ 35.7	△ 47.1	△ 90.6	↗ △ 84.8	↗ △ 76.1
家具・装備品	△ 13.3	△ 40.9	△ 5.9	△ 81.0	↗ △ 68.8	↗ △ 50.0
紙・加工品	△ 25.6	△ 37.5	△ 48.6	△ 93.0	↗ △ 91.5	↗ △ 68.1
印刷	△ 50.0	△ 58.1	△ 59.3	△ 93.5	↘ △ 94.7	→ △ 94.7
化学・ゴム	△ 32.4	△ 39.1	△ 41.8	△ 80.6	↗ △ 73.1	↗ △ 55.2
窯業・土石	△ 23.1	△ 47.2	△ 46.0	△ 74.0	↘ △ 74.1	→ △ 74.1
鉄鋼・非鉄	△ 42.2	△ 74.4	△ 89.2	△ 95.5	↘ △ 95.7	↗ △ 82.2
金属製品	△ 50.0	△ 49.6	△ 65.1	△ 90.6	↗ △ 87.1	↗ △ 74.8
一般・精密機器	△ 14.1	△ 39.1	△ 49.3	△ 72.0	↘ △ 76.1	→ △ 76.1
電気機器	△ 46.3	△ 45.8	△ 60.0	△ 74.5	↗ △ 71.7	↗ △ 62.3
輸送機器	△ 11.8	△ 47.7	△ 61.5	△ 90.7	↗ △ 78.6	↗ △ 62.1
卸・小売業	△ 51.0	△ 58.1	△ 61.4	△ 75.0	↗ △ 73.5	↗ △ 72.0
卸売業	△ 47.4	△ 52.3	△ 61.0	△ 78.1	↗ △ 77.1	↗ △ 70.6
小売業	△ 57.3	△ 69.7	△ 62.1	△ 70.1	↗ △ 67.3	↘ △ 74.5
建設業	△ 5.7	△ 20.0	△ 28.4	△ 51.9	↘ △ 61.6	↗ △ 46.6
建築業	△ 8.9	△ 23.4	△ 36.2	△ 60.8	↘ △ 73.9	↗ △ 52.2
土木業	0.0	△ 13.0	△ 14.8	△ 34.6	↘ △ 40.7	↗ △ 37.0
サービス業	△ 6.3	△ 19.5	△ 25.7	△ 61.1	↘ △ 62.8	↘ △ 64.6
物品賃貸業	△ 5.3	△ 25.0	△ 29.7	△ 58.1	↘ △ 60.5	↗ △ 51.2
情報サービス業	△ 8.9	△ 15.2	△ 19.0	△ 48.9	↘ △ 55.3	↘ △ 66.0
広告業	△ 3.4	△ 17.4	△ 31.8	△ 88.0	↗ △ 82.6	↘ △ 87.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△47.5 と、前期実績△52.2 を4.7ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、家具・装備品、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の4業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△39.9 と、前期実績△47.0 を7.1ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

#### (3) 建設業

建設業は0.0 と、前期実績0.0 から横ばいとなった。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

#### (4) サービス業

サービス業は△22.1 と、前期実績△29.5 を7.4ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

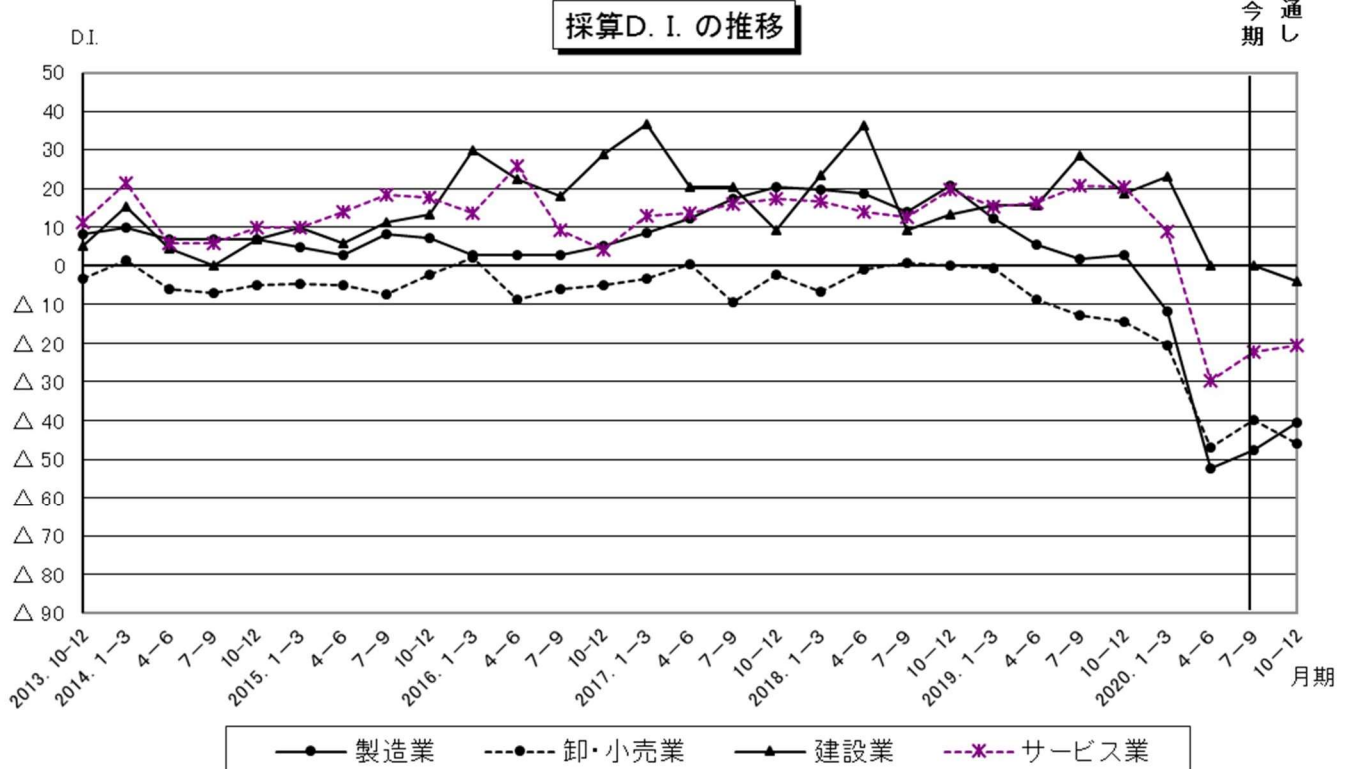
「採算D. I.」の動向

業種	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6	2020. 7-9(今期)	2020. 10-12(来期)
全産業	2.2	2.0	△ 9.7	△ 45.9	↗ △ 41.1	↗ △ 37.7
製造業	1.9	2.7	△ 11.7	△ 52.2	↗ △ 47.5	↗ △ 40.4
食料品	1.2	13.2	△ 8.6	△ 58.0	↗ △ 45.8	↗ △ 32.5
繊維工業	△ 26.8	△ 29.4	△ 39.1	△ 57.5	↘ △ 58.1	↗ △ 52.7
木材・木製品	△ 31.6	△ 28.6	△ 35.3	△ 64.5	↗ △ 56.5	↗ △ 50.0
家具・装備品	0.0	4.5	23.5	△ 28.6	↘ △ 37.5	→ △ 37.5
紙・加工品	△ 2.6	5.0	△ 17.1	△ 67.4	↗ △ 46.8	↘ △ 48.9
印刷	△ 21.9	△ 22.6	△ 33.3	△ 74.2	↗ △ 73.7	↗ △ 63.2
化学・ゴム	29.9	22.1	9.2	△ 26.8	↗ △ 20.9	↗ △ 13.4
窯業・土石	△ 5.8	△ 7.5	△ 16.0	△ 34.7	↗ △ 31.0	↘ △ 32.8
鉄鋼・非鉄	15.6	5.1	△ 21.6	△ 61.4	↘ △ 69.6	↗ △ 46.7
金属製品	4.3	△ 0.7	△ 8.9	△ 61.6	↗ △ 57.8	↗ △ 50.7
一般・精密機器	14.1	21.9	7.5	△ 26.7	↘ △ 32.4	↘ △ 38.0
電気機器	△ 12.2	16.7	△ 16.0	△ 27.5	↗ △ 26.4	↗ △ 24.5
輸送機器	19.4	8.1	△ 7.7	△ 73.2	↗ △ 52.4	↗ △ 35.9
卸・小売業	△ 12.9	△ 14.5	△ 20.5	△ 47.0	↗ △ 39.9	↘ △ 46.0
卸売業	△ 1.3	0.7	△ 9.8	△ 41.6	↗ △ 36.4	↘ △ 42.9
小売業	△ 32.6	△ 44.2	△ 38.9	△ 55.7	↗ △ 45.9	↘ △ 51.0
建設業	28.6	18.6	23.0	0.0	→ 0.0	↘ △ 4.1
建築業	22.2	8.5	12.8	△ 9.8	↘ △ 21.7	↘ △ 23.9
土木業	40.0	39.1	40.7	19.2	↗ 37.0	↘ 29.6
サービス業	20.7	20.4	8.9	△ 29.5	↗ △ 22.1	↗ △ 20.4
物品賃貸業	36.8	34.1	32.4	△ 7.1	↘ △ 9.3	↗ △ 2.3
情報サービス業	20.0	8.7	△ 4.8	△ 26.7	↗ △ 23.4	↘ △ 29.8
広告業	0.0	17.4	△ 4.5	△ 72.0	↗ △ 43.5	↗ △ 34.8

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期  
見通し  
今期



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 27.3%と、前期実績 25.5%を 1.8 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、家具・装備品、印刷、金属製品、電気機器、輸送機器の 6 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 18.3%と、前期実績 12.7%を 5.6 ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

##### (3) 建設業

建設業は 26.0%と、前期実績 28.6%を 2.6 ポイント下回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

##### (4) サービス業

サービス業は 16.8%と、前期実績 18.6%を 1.8 ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

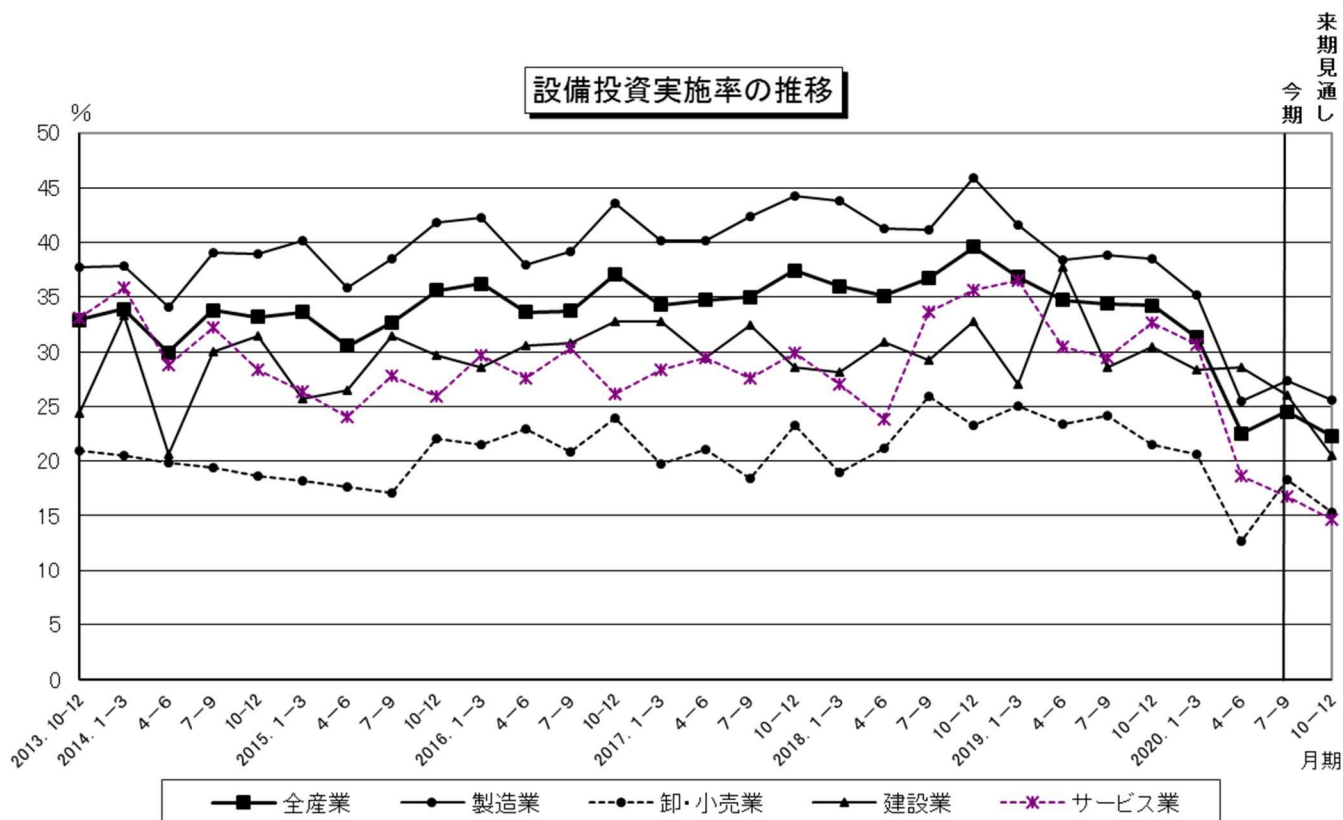
#### 「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6	2020. 7-9(今期)	2020. 10-12(来期)
全産業	34.4	34.2	31.3	22.5	↗ 24.5	↘ 22.3
製造業	38.8	38.5	35.2	25.5	↗ 27.3	↘ 25.6
食料品	51.2	48.7	40.0	25.0	↗ 34.9	↘ 33.7
繊維工業	23.9	26.5	23.5	17.8	↘ 16.4	↘ 10.8
木材・木製品	5.3	10.7	14.7	12.5	↗ 13.3	↘ 10.9
家具・装備品	46.7	40.9	47.1	47.6	↘ 31.3	↘ 25.0
紙・加工品	30.8	25.0	20.0	18.6	↗ 29.8	↘ 19.1
印刷	25.0	35.5	29.6	16.7	↘ 13.2	↗ 18.9
化学・ゴム	47.8	39.7	39.4	29.6	↗ 41.8	→ 41.8
窯業・土石	40.4	39.6	36.0	28.0	↗ 38.6	↘ 27.6
鉄鋼・非鉄	46.7	41.0	29.7	15.9	↗ 21.7	↘ 20.0
金属製品	40.0	38.2	37.5	29.0	↘ 27.5	↗ 28.6
一般・精密機器	25.4	28.1	25.4	22.7	↗ 25.4	↘ 19.7
電気機器	29.3	37.5	32.0	29.4	↘ 18.9	↗ 26.4
輸送機器	61.3	55.9	57.8	32.3	↘ 30.7	↗ 32.0
卸・小売業	24.1	21.5	20.6	12.7	↗ 18.3	↘ 15.3
卸売業	25.0	17.9	17.2	11.0	↗ 15.2	↘ 14.1
小売業	22.5	28.6	26.6	15.6	↗ 23.5	↘ 17.3
建設業	28.6	30.4	28.4	28.6	↘ 26.0	↘ 20.5
建築業	22.2	19.6	25.5	25.5	↘ 10.9	↗ 13.0
土木業	40.0	52.2	33.3	34.6	↗ 51.9	↘ 33.3
サービス業	29.5	32.7	30.7	18.6	↘ 16.8	↘ 14.7
物品賃貸業	31.6	29.5	18.9	25.6	↘ 23.3	↘ 16.7
情報サービス業	31.1	37.0	42.9	17.8	↘ 17.0	↘ 14.9
広告業	24.1	30.4	27.3	8.0	↘ 4.3	↗ 10.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△38.9と、前期実績△47.9を9.0ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では9.4ポイント、卸・小売業では11.7ポイント、サービス業では13.3ポイント前期実績を上回り、建設業では9.5ポイント前期実績を下回った。

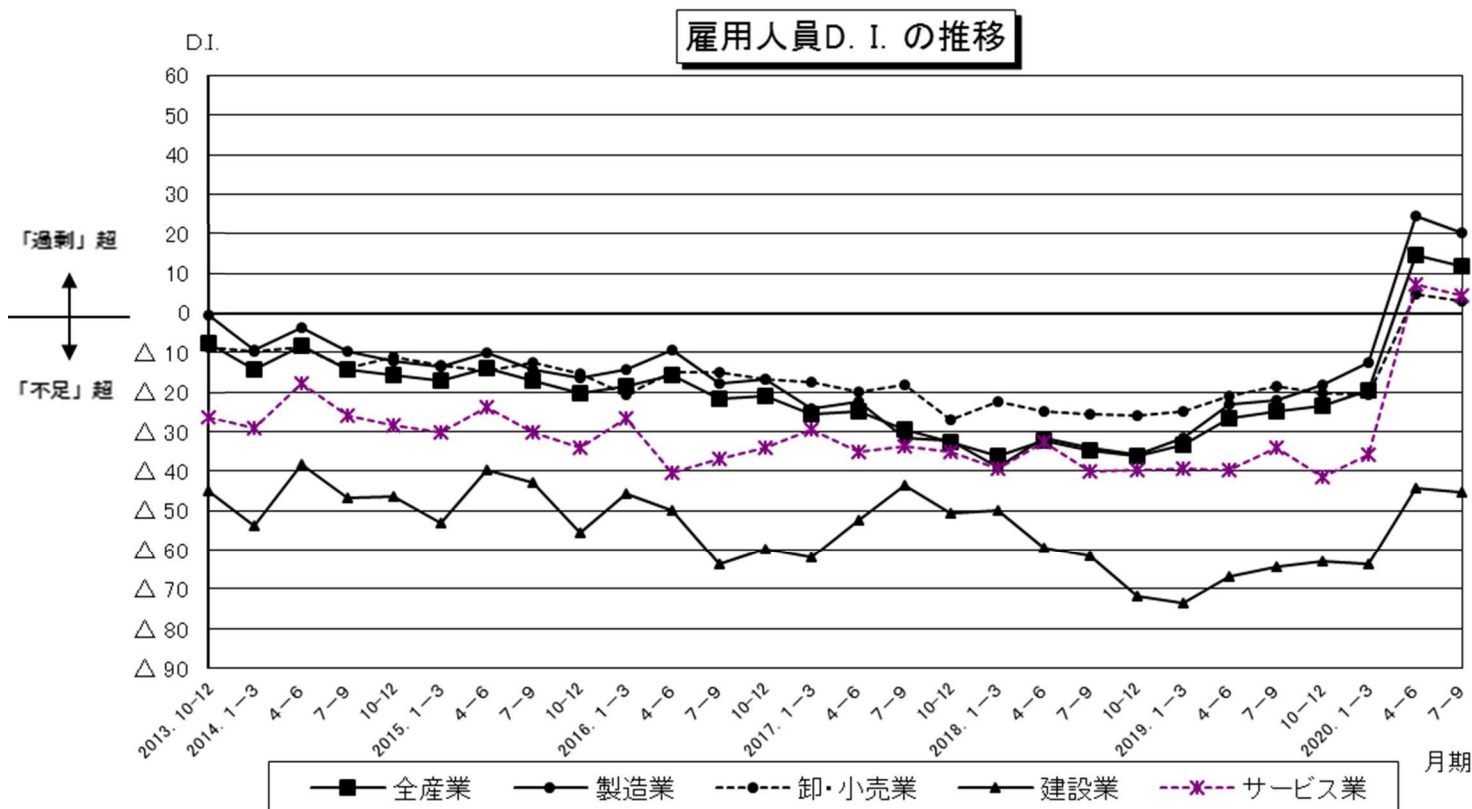
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)	2020年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 17.5	△ 22.5	△ 27.3	△ 47.9	△ 38.9	△ 44.0
	製造業	△ 17.5	△ 23.5	△ 28.4	△ 52.0	△ 42.6	△ 47.3
	卸・小売業	△ 29.9	△ 31.1	△ 32.8	△ 45.2	△ 33.5	△ 39.0
	建設業	△ 10.0	△ 8.6	△ 17.6	△ 23.4	△ 32.9	△ 35.6
サービス業	4.5	△ 7.1	△ 12.9	△ 40.7	△ 27.4	△ 35.7	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で11.8と、前期実績14.8から3.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では4.4ポイント、卸・小売業では1.7ポイント、サービス業では2.6ポイント「過剰」超幅が縮小し、建設業では1.0ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 24.9	△ 23.5	△ 19.4	14.8	11.8
	製造業	△ 22.1	△ 18.3	△ 12.5	24.7	20.3
	卸・小売業	△ 18.3	△ 20.1	△ 20.8	4.8	3.1
	建設業	△ 64.3	△ 62.9	△ 63.5	△ 44.2	△ 45.2
サービス業	△ 33.9	△ 41.6	△ 35.6	7.1	4.5	



## 7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で14.6と、前期実績9.4から5.2ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	全産業	8.5	8.7	3.3	9.4	14.6
	製造業	10.0	10.6	6.0	9.3	13.8
	卸・小売業	1.4	1.4	△ 7.1	8.1	14.9
	建設業	16.4	13.4	9.7	18.9	22.5
	サービス業	7.4	6.1	3.5	6.9	14.3

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格 D. I.

製造業は△20.2と、前期実績△20.5から0.3ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は△15.2と、前期実績△21.9から6.7ポイント「低下」超幅が縮小した。サービス業は△34.5と、前期実績△42.0から7.5ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 7.8	△ 11.2	△ 10.6	△ 20.5	△ 20.2
	卸・小売業	△ 1.2	1.8	△ 16.2	△ 21.9	△ 15.2
	サービス業	△ 8.0	△ 13.3	△ 18.8	△ 42.0	△ 34.5

### (2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は12.5と、前期実績13.2から0.7ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は17.8と、前期実績29.9から12.1ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の仕入価格 D. I. は19.7と、前期実績15.5から4.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	45.5	43.1	35.5	13.2	12.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	53.5	59.2	34.4	15.5	19.7
主要資材 価格 D. I.	建設業	40.0	45.7	47.3	29.9	17.8

## 9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△66.0と、前期実績△66.8から0.8ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 23.2	△ 30.8	△ 41.0	△ 66.8	△ 66.0



## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△43.4 と、前期実績△41.6 から 1.8 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 4.5	△ 3.6	△ 6.9	△ 41.6	△ 43.4

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は 14.8 と、前期実績 26.7 から 11.9 ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業の在庫水準D. I. は 22.0 と、前期実績 24.3 から 2.3 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年7-9月期 (今期)
	製造業	8.8	9.2	10.7	26.7	14.8
卸・小売業	12.9	18.9	14.8	24.3	22.0	

## 12 経営上の問題点

製造業及び卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が 1 位となった。建設業では、2 期連続で「受注の不振」が 1 位となった。サービス業では、3 期連続で「売上の不振」が 1 位となった。

<調査方法>以下の項目から、2 つまで選択。

<b>【製造業】</b> ・売上の不振 ・原材料高 ・金融費用の増加 ・資金繰り難 ・人手不足 ・人件費の増加 ・製品安・値下げの要請 ・エネルギー費用の増加 ・その他	<b>【卸・小売業】</b> ・売上の不振 ・仕入価格の上昇 ・金融費用の増加 ・資金繰り難 ・人手不足 ・人件費の増加 ・大型店・新業態の小売店進出 ・店舗の狭小老朽化 ・その他	<b>【建設業】</b> ・受注の不振 ・資材高 ・金融費用の増加 ・資金繰り難 ・人手不足 ・人件費の増加 ・受注単価引き下げ要請 ・その他	<b>【サービス業】</b> ・売上の不振 ・外注コスト増 ・金融費用の増加 ・資金繰り難 ・人手不足 ・人件費の増加 ・受注単価引き下げ要請 ・新規参入増 ・その他
---	---	---	--

業種	順位	2020年1-3月期(前々期)		2020年4-6月期(前期)		2020年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	61.8%	売上の不振	83.4%	売上の不振	81.2%
	2位	人件費の増加	33.0%	人件費の増加	23.1%	人件費の増加	24.4%
	3位	原材料高	23.7%	資金繰り難	21.1%	製品安・値下げ要請	16.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	67.6%	売上の不振	81.2%	売上の不振	76.7%
	2位	人件費の増加	30.0%	人件費の増加	23.3%	人件費の増加	21.7%
	3位	仕入価格の上昇	22.9%	資金繰り難	15.9%	仕入価格の上昇	15.5%
建設業	1位	人手不足	60.8%	受注の不振	65.8%	受注の不振	63.0%
	2位	受注の不振	41.9%	人手不足	50.0%	人手不足	46.6%
	3位	人件費の増加	25.7%	人件費の増加	23.7%	人件費の増加	28.8%
サービス業	1位	売上の不振	46.9%	売上の不振	69.8%	売上の不振	79.2%
	2位	人手不足	34.4%	資金繰り難	17.0%	人手不足	17.0%
	3位	人件費の増加	32.3%	外注コスト増	14.2%	人件費の増加	13.2%
				受注単価引下げ要請			

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では2期連続で「金融支援」が1位となった。卸・小売業では3期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、2期振りに「人材確保支援」が1位となった。サービス業では2019年4～6月期調査以来5期振りに「雇用維持支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2020年1-3月期(前々期)		2020年4-6月期(前期)		2020年7-9月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	43.8%	金融支援	63.8%	金融支援	59.1%
	2位	雇用維持支援	42.1%	雇用維持支援	52.5%	雇用維持支援	55.4%
	3位	金融支援	38.0%	人材確保支援	25.3%	人材確保支援	26.6%
製造業	1位	人材確保支援	43.4%	金融支援	65.7%	金融支援	59.0%
	2位	雇用維持支援	41.7%	雇用維持支援	54.0%	雇用維持支援	58.4%
	3位	金融支援	36.2%	下請適正取引の推進	25.9%	人材確保支援	23.9%
卸・小売業	1位	金融支援	49.3%	金融支援	66.7%	金融支援	67.2%
	2位	雇用維持支援	38.3%	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	45.1%
	3位	人材確保支援	35.7%	人材確保支援	22.2%	人材確保支援	24.7%
建設業	1位	人材確保支援	67.1%	雇用維持支援	57.9%	人材確保支援	61.6%
	2位	雇用維持支援	55.7%	人材確保支援	53.9%	雇用維持支援	54.8%
	3位	人材育成支援	42.9%	人材育成支援	48.7%	人材育成支援	43.8%
サービス業	1位	人材確保支援	48.9%	金融支援	62.6%	雇用維持支援	56.7%
	2位	雇用維持支援	44.7%	雇用維持支援	58.9%	金融支援	55.7%
	3位	人材育成支援	41.5%	人材確保支援	20.6%	人材確保支援	26.8%
					人材育成支援		

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <新型コロナウイルス感染症による経営への影響について>

前年同時期と比べた、売上への影響の程度について尋ねたところ、全産業で売上が減少した企業は87.3%で前回調査（2020年4月～6月期）から0.6ポイント減少した。

減少幅について、「20～30%以上減少」と回答した企業が18.5%と最も多く、次いで、「30～40%減少」が18.3%、「10～20%減少」が16.7%であった。

業種	前年同時期と比べた売上への影響							
	50%以上 減少	40～50% 減少	30～40% 減少	20～30% 減少	10～20% 減少	10%未満の 減少	変わらない	増加
全産業	14.1% (19.8%)	12.4% (14.7%)	18.3% (15.5%)	18.5% (17.6%)	16.7% (12.9%)	7.3% (7.4%)	10.3% (9.9%)	2.4% (2.2%)
製造業	14.5% (19.4%)	13.3% (16.6%)	21.7% (17.8%)	19.4% (19.4%)	15.5% (12.2%)	5.5% (6.4%)	7.9% (7.0%)	2.2% (1.2%)
卸・小売業	12.7% (23.2%)	12.3% (13.7%)	15.5% (13.7%)	19.8% (15.9%)	17.9% (13.3%)	7.9% (6.4%)	9.5% (7.8%)	4.4% (6.0%)
建設業	4.3% (8.0%)	10.1% (5.3%)	5.8% (9.3%)	13.0% (14.7%)	24.6% (18.7%)	15.9% (12.0%)	26.3% (30.7%)	0.0% (1.3%)
サービス業	20.4% (22.9%)	7.4% (10.1%)	6.5% (7.3%)	12.0% (10.1%)	18.5% (12.8%)	14.8% (12.8%)	19.5% (22.2%)	0.9% (1.8%)

※ カッコ内は前回調査（2020年4月～6月期）結果

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う現在又は今後の取組について尋ねたところ、全ての産業で「公的支援施策の活用」が1位となった。

業種	順位	現在又は今後の取組	
全産業	1位	公的支援施策の活用	56.9%
	2位	金融機関からの資金調達	42.5%
	3位	新たな商品・サービスの開発	19.4%
製造業	1位	公的支援施策の活用	60.1%
	2位	金融機関からの資金調達	46.7%
	3位	新たな商品・サービスの開発	18.7%
卸・小売業	1位	公的支援施策の活用	52.6%
	2位	金融機関からの資金調達	35.3%
	3位	製品・サービスの提供方法の見直し	25.0%
建設業	1位	公的支援施策の活用	50.8%
	2位	金融機関からの資金調達	44.4%
	3位	ITツールの導入	30.2%
サービス業	1位	公的支援施策の活用	45.3%
	2位	金融機関からの資金調達 製品・サービスの提供方法の見直し	24.2%

<調査方法> 以下の項目から、2つまで選択。

- ・公的支援施策の活用
- ・金融機関からの資金調達
- ・新たな商品・サービスの開発
- ・ITツールの導入
- ・生産・販売拠点や流通網の見直し
- ・従業員数の削減
- ・製品・サービスの提供方法の見直し
- ・その他

※本調査は8つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## <クラウドファンディング※の認知度・利用意向>

※インターネットを活用して、多数の投資家から少額ずつ事業資金を集める仕組み

「クラウドファンディングの認知度・利用意向」について尋ねたところ、「知らない」と回答した企業は20.6%で、前回調査（2019年1月～3月期）から8.8ポイント減少した。（全産業平均）

業種	クラウドファンディングについて					
	今回調査			前回（2019年1月～3月期）調査		
	利用したいと思う	利用したいと思わない	知らない	利用したいと思う	利用したいと思わない	知らない
全産業	7.1%	72.3%	20.6%	5.1%	65.5%	29.4%
製造業	6.8%	71.8%	21.4%	4.9%	66.0%	29.1%
卸・小売業	8.8%	70.4%	20.8%	3.8%	65.3%	30.9%
建設業	2.9%	69.6%	27.5%	0.0%	51.7%	48.3%
サービス業	7.5%	82.2%	10.3%	12.6%	70.5%	16.9%

クラウドファンディングを「利用したいと思わない」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、「仕組み自体がよくわからない」が27.1%と最も多く、次いで「新商品開発等の予定がない」が23.5%となった。（全産業平均）

業種	利用したいと思わない理由※回答数を100%とした場合				
	金融機関等から十分な借入が できている	新商品開発等の 予定がない	どんな人が出資 するのかわから ない	仕組み自体が よくわからない	その他
全産業	16.9% (35.9%)	23.5% (26.4%)	22.8% (19.9%)	27.1% (13.4%)	9.7% (4.4%)
製造業	17.3% (37.9%)	24.6% (24.4%)	22.1% (19.5%)	27.6% (14.3%)	8.4% (3.9%)
卸・小売業	13.3% (32.3%)	20.8% (29.0%)	26.5% (21.5%)	28.3% (12.9%)	11.1% (4.3%)
建設業	21.2% (32.4%)	23.0% (24.3%)	18.6% (21.6%)	28.3% (18.9%)	8.9% (2.8%)
サービス業	19.9% (32.1%)	21.8% (34.5%)	21.2% (17.9%)	17.9% (6.0%)	19.2% (9.5%)

※ カッコ内は前回調査（2019年1月～3月期）結果

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2020年9月1日から9月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2020年7～9月期  
見通し ----- 2020年10～12月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,341社	863社	286社	75社	117社
回答率	67.1%	70.2%	60.9%	75.0%	58.5%
(前回)	64.2%	66.6%	58.3%	77.0%	56.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。